

運営費交付金算定方法の見直しに関する要望書を提出

日本教育大学協会（会長：出口利定東京学芸大学長）は、平成27年2月13日に、文部科学大臣宛の「運営費交付金算定方法の見直しに関する要望書」を文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室に提出した。

この要望書は、昨年来、財務省の「財政制度等審議会財政制度分科会」及び文部科学省の「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」において検討されている第3期中期目標期間における運営費交付金の算定方法に関して、我が国の将来を担う子どもたちの育ちを見守り、学びを支えていく教育者を養成する教員養成系大学・学部が、その使命を果たすためには、運営費交付金による経営基盤を確立することが極めて重要かつ喫緊の課題であることから、日本教育大学協会として提出したものである。

要望書では、①国立大学法人運営費交付金の安定した確保・充実、②教員養成系大学の財務構成を考慮した配分ルールの確立、③教員養成の質の向上に係る財源の確保・充実、④教育再生の実行に関連する事業の財源の確保・充実、⑤国立大学附属学校に対する財政的支援の充実、の5項目について要望している。

写真 日本教育大学協会出口会長（左）から文部科学省高等教育局大学振興課佐藤教員養成企画室長への要望書の提出

